

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月14日

**【四半期会計期間】** 第148期第1四半期  
(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 佐渡汽船株式会社

**【英訳名】** Sado Steam Ship Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小川 健

**【本店の所在の場所】** 新潟県佐渡市両津湊353番地

**【電話番号】** (0259)27 5174

**【事務連絡者氏名】** 総務課長 尾崎 弘明

**【最寄りの連絡場所】** 新潟市中央区万代島9番1号

**【電話番号】** (025)245 2366

**【事務連絡者氏名】** 総務部次長 臼 杵 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第148期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第147期
会計期間	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
売上高 (千円)	2,079,034	10,737,287
経常損失( ) (千円)	520,672	282,805
四半期(当期)純損失( ) (千円)	625,658	235,599
純資産額 (千円)	751,092	1,362,123
総資産額 (千円)	12,235,836	13,238,898
1株当たり純資産額 (円)	30.08	75.08
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	45.11	16.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	3.4	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,102,751	1,204,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,413,048	870,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,606	1,889,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	860,630	967,727
従業員数 (名)	851	861

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、佐渡汽船株式会社(当社)のほか連結子会社12社、持分法適用関連会社4社(平成21年3月31日現在)で構成され、海運業を主体とした事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。

### 海運業(2社)

事業の内容	会社名
沿海海運業	当社
船舶管理業	佐渡汽船シップマネジメント(株) * 1

### 一般貨物自動車運送業(2社)

事業の内容	会社名
一般貨物自動車運送業	佐渡汽船運輸(株) * 1 佐渡汽船通運(株) * 1

### 売店・飲食業(3社)

事業の内容	会社名
売店・飲食業	佐渡汽船商事(株) * 1
食堂・レストラン他	(株)はじき野フィールドパーク * 2
鮮魚小売業	(株)万代島鮮魚センター * 2

### 観光業(5社)

事業の内容	会社名
旅行業	佐渡汽船観光(株) * 1
観光施設業	(株)佐渡西三川ゴールドパーク * 1 (株)佐渡歴史伝説館 * 1 (株)佐渡能楽の里 * 2
旅館業	(株)佐渡フィッシャーズホテル * 1

### その他事業(5社)

事業の内容	会社名
建物サービス業	万代島ビルテクノ(株) * 1
情報処理・提供サービス業	佐渡汽船コンピューターサービス(株) * 1
不動産賃貸業	両津南埠頭ビル(株) * 1
自動車整備業	佐渡汽船モータース(株) * 1
電気通信に附帯するサービス業	(株)日本海移動無線 * 2

(注) 1 \* 1 : 連結子会社 12社  
 2 \* 2 : 持分法適用関連会社 4社

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佐渡汽船シップマネジメント㈱	新潟市 中央区	9,000	海運業	100.0	0.0	当社施設を賃貸 船舶運航・保守管理業務を委託 役員の兼任.....有(2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 平成21年3月18日設立しました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	851
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数には、当社グループ外への出向在籍者は含まれておりません。  
 3 平成21年3月31日付で提出会社を退職し、佐渡汽船シップマネジメント㈱へ転籍した179名を含みます。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	153
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。  
 3 平成21年3月31日付で提出会社を退職し、佐渡汽船シップマネジメント㈱へ転籍した179名を除きます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、景気減退基調の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は積極的な営業活動を行い増収策に努めるとともに、経費の削減、経営の効率化に努めました。また、前連結会計年度の第3四半期において佐渡汽船運輸(株)を、期末において佐渡汽船商事(株)、佐渡汽船観光(株)、(株)佐渡フィッシャーズホテルを連結範囲に加えたことにより、当第1四半期の売上高は2,079,034千円、営業損失は464,502千円、経常損失は520,672千円、四半期純損失は625,658千円となりました。

なお、当社では経営改善計画に基づき船舶運航等の業務委託を行う子会社の佐渡汽船シップマネジメント(株)を設立し、当社の海上部門の社員を同社へ転籍させました。これに伴い退職金の支払いが発生しており、退職金確保のため固定資産を売却し売却益899,164千円を特別利益に計上、退職給付費用及び割増退職金として828,838千円を特別損失に計上しております。

#### (セグメントの変更について)

当第1四半期より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

現在、当社グループは経営改善計画に基づきグループ企業を合併させるなど業種別の集約化及び効率化に取り組んでおります。その過程において前連結会計年度末に新規連結子会社の取得を含む連結範囲の見直しを行っていることから、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、当第1四半期よりセグメントの区分を変更することといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

#### 海運業

同セグメントには佐渡汽船(株)、佐渡汽船シップマネジメント(株)が属しております。

当第1四半期連結会計期間の旅客輸送人員は242,573人、自動車航送台数は乗用車換算で39,827台、貨物輸送トン数は28,876トンとなりました。

当社では不採算航路対策として寺泊航路のサービス基準を変更し、利用客の減少する冬期間を運休として船舶の運航にかかる経費の削減を行いました。また、原油価格の下落に伴い船舶燃料費も減少傾向となっております。

以上の結果、売上高は1,289,641千円、営業損失は423,075千円となりました。

#### 一般貨物自動車運送業

同セグメントには佐渡汽船運輸(株)、佐渡汽船通運(株)が属しております。

当第1四半期においては、運送収入及びクレーン車等のリース料収入が増加しました。また、原油価格の下落に伴い燃料費が減少しました。この結果、売上高は514,168千円、営業利益は49,352千円となりました。

#### 売店・飲食業

同セグメントには佐渡汽船商事(株)が属しております。

当第1四半期においては、閑散期の増収対策として苗場地区で営業している食堂部門の売上が増加した結果、売上高は232,904千円、営業損失は26,310千円となりました。

#### 観光業

同セグメントには佐渡汽船観光(株)、(株)佐渡西三川ゴールドパーク、(株)佐渡歴史伝説館、(株)佐渡フィッシュャーズホテルが属しております。

当第1四半期においては、旅行部門は合併による効果で増収となりましたが、観光施設部門において団体観光客を中心とする入館者数の減少により減収となりました。この結果、売上高は88,096千円、営業損失は91,170千円となりました。

#### その他事業

同セグメントには万代島ビルテクノ(株)、佐渡汽船コンピューターサービス(株)、両津南埠頭ビル(株)、佐渡汽船モーターズ(株)が属しております。

当第1四半期においては、情報処理・提供サービス業や不動産賃貸業においてリース料収入や賃貸料収入が減少しましたが、建物サービス業において一般事業所の清掃業務受注により売上高が増加しました。以上の結果、売上高は110,812千円、営業利益は8,855千円となりました。

### (2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が2,102,751千円、投資活動による資金の増加が1,413,048千円、財務活動による資金の増加が582,606千円となり、前連結会計年度末に比べ107,097千円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は860,630千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2,102,751千円となりました。これは税金等調整前四半期純損失が593,604千円で、分社化に伴う退職金支払額が1,603,205千円発生したことが主な要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1,413,048千円となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入が1,178,823千円あったことが主な要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は582,606千円となりました。これは長期借入金の返済による支出が936,066千円発生したものの短期借入れによる収入が901,000千円、長期借入れによる収入が750,000千円あったことが主な要因であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	隻数 (隻)	売却時期	前連結会計年度末 帳簿価額(千円)
海運業	船舶(カーフェリーおおさど丸)	1	平成21年2月	271,351

(注) 当社は、譲渡先との間で当該船舶の内航裸傭船契約を締結し、当該船舶による新潟～両津航路の運航を維持しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,930,902	13,930,902	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	13,930,902	13,930,902		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		13,930,902		801,103		638,959

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
	(相互保有株式) 普通株式 89,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,832,700	138,327	
単元未満株式	普通株式 7,202		
発行済株式総数	13,930,902		
総株主の議決権		138,327	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地	1,500		1,500	0.01
(相互保有株式) 佐渡汽船コンピューター サービス株式会社	新潟市中央区万代島 9番1号	1,500		1,500	0.01
万代島ビルテクノ株式会社	新潟市中央区万代島 9番1号	4,500		4,500	0.03
両津南埠頭ビル株式会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地1	15,500		15,500	0.11
佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183-1	27,400		27,400	0.19
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島 9番1号	1,500		1,500	0.01
佐渡汽船モーターズ 株式会社	新潟市中央区万代島 9番1号	3,500		3,500	0.02
佐渡汽船通運株式会社	新潟市中央区万代島 9番1号	22,600		22,600	0.16
株式会社佐渡西三川ゴール ドパーク	新潟県佐渡市西三川835番 地1	13,000		13,000	0.09
計		91,000		91,000	0.65

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	220	228	219
最低(円)	201	196	199

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(昭和20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1 2,079,034
売上原価	2,284,942
売上総損失( )	205,908
販売費及び一般管理費	2 258,594
営業損失( )	464,502
営業外収益	
固定資産賃貸料	15,995
受取利息	1,644
受取配当金	42
その他	10,137
営業外収益合計	27,818
営業外費用	
支払利息	62,246
固定資産賃貸費用	10,689
持分法による投資損失	7,337
その他	3,716
営業外費用合計	83,988
経常損失( )	520,672
特別利益	
固定資産売却益	902,481
前期損益修正益	3,311
その他	1,740
特別利益合計	907,532
特別損失	
退職給付費用	532,540
割増退職金	407,621
貸倒引当金繰入額	23,677
たな卸資産評価損	12,866
その他	3,760
特別損失合計	980,464
税金等調整前四半期純損失( )	593,604
法人税、住民税及び事業税	18,906
法人税等調整額	16
法人税等合計	18,890
少数株主利益	13,164
四半期純損失( )	625,658

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,328,089	1,776,946
受取手形及び売掛金	572,441	638,770
たな卸資産	<sup>1</sup> 659,194	<sup>1</sup> 691,062
その他	180,499	124,747
貸倒引当金	3,282	3,271
流動資産合計	2,736,941	3,228,254
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	2,177,771	2,574,694
建物(純額)	3,853,346	3,904,067
土地	1,914,824	1,914,824
その他(純額)	811,648	850,228
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 8,757,589	<sup>2</sup> 9,243,813
無形固定資産		
のれん	301,056	317,287
その他	79,392	80,801
無形固定資産合計	380,448	398,088
投資その他の資産		
投資有価証券	171,207	175,919
破産更生債権等	619,246	594,767
長期前払費用	104,721	103,831
繰延税金資産	6,259	6,243
その他	78,671	81,989
貸倒引当金	619,246	594,006
投資その他の資産合計	360,858	368,743
固定資産合計	9,498,895	10,010,644
資産合計	12,235,836	13,238,898

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,990	352,995
短期借入金	1,229,432	464,849
未払法人税等	21,699	20,740
賞与引当金	72,205	24,313
その他	2,356,359	2,655,282
流動負債合計	4,099,685	3,518,179
固定負債		
長期借入金	5,742,769	5,703,604
退職給付引当金	1,286,573	2,297,223
役員退職慰労引当金	27,440	29,804
特別修繕引当金	104,931	96,858
債務保証損失引当金	5,648	5,648
負ののれん	86,684	91,660
その他	131,014	133,799
固定負債合計	7,385,059	8,358,596
負債合計	11,484,744	11,876,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,960	638,960
利益剰余金	974,117	353,104
自己株式	49,607	50,483
株主資本合計	416,339	1,036,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,220	4,615
評価・換算差額等合計	1,220	4,615
少数株主持分	333,533	321,032
純資産合計	751,092	1,362,123
負債純資産合計	12,235,836	13,238,898

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	593,604
減価償却費	258,633
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,251
持分変動損益( は益)	856
持分法による投資損益( は益)	7,337
受取利息及び受取配当金	1,686
支払利息	62,246
売上債権の増減額( は増加)	72,850
たな卸資産の増減額( は増加)	31,868
仕入債務の増減額( は減少)	66,995
のれん償却額	11,255
退職給付費用	532,540
分社化に伴う割増退職金	296,298
賞与引当金の増減額( は減少)	47,892
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	238,647
特別修繕引当金の増減額( は減少)	8,073
投資有価証券評価損益( は益)	930
関係会社株式売却損益( は益)	884
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	902,481
有形及び無形固定資産除却損	2,830
未払消費税等の増減額( は減少)	32,001
その他	137,002
小計	418,161
利息及び配当金の受取額	1,686
利息の支払額	65,124
法人税等の支払額	17,947
分社化に伴う退職金支払額	1,603,205
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,102,751</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	35,722
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,178,823
定期預金の預入による支出	324,985
定期預金の払戻による収入	666,745
短期貸付けによる支出	40,000
長期貸付けによる支出	30,200
長期貸付金の回収による収入	6,558
その他	7,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,413,048</b>

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	901,000
短期借入金の返済による支出	136,417
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	936,066
自己株式の取得による支出	17
自己株式の売却による収入	4,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,097
現金及び現金同等物の期首残高	967,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	860,630



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、佐渡汽船シップマネジメント(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2	会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が12,866千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予定を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1 当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節的な変動が顕著であります。	
2 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与・賞与	72,769千円
退職給付費用	10,718
貸倒引当金繰入額	1,617
役員退職慰労引当金繰入額	1,459
賞与引当金繰入額	168

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。	1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。
貯蔵品 613,574千円	貯蔵品 631,869千円
商品 45,501	商品 59,037
原材料 119	原材料 156
2 有形固定資産の減価償却累計額 32,838,738千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 36,911,051千円
3 偶発債務	3 偶発債務
下記のとおり、連結子会社以外の会社の銀行借入に対する保証を行っております。	下記のとおり、連結子会社以外の会社の銀行借入に対する保証を行っております。
保証債務	保証債務
(株)はじき野フィールドパーク 3,338千円	(株)はじき野フィールドパーク 3,634千円
計 3,338	計 3,634

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,328,089千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	467,459
現金及び現金同等物計	860,630千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,930,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,487

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物 自動車 運送業 (千円)	売店・ 飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,289,111	469,739	227,818	52,289	40,077	2,079,034		2,079,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	530	44,429	5,086	35,807	70,735	156,587	(156,587)	
計	1,289,641	514,168	232,904	88,096	110,812	2,235,621	(156,587)	2,079,034
営業利益又は 営業損失( )	423,075	49,352	26,310	91,170	8,855	482,348	17,846	464,502

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

2 事業区分の変更

当社グループ企業における業種別の集約化及び効率化への取り組みに伴い、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

これにより、従来「その他事業」に含めていた「旅館業」と、区分表示していた「観光施設業」、「旅行業」を統合することにより「観光業」とし、「その他事業」に含めていた「売店・飲食業」を区分表示することに変更しました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物 自動車 運送業 (千円)	観光 施設業 (千円)	旅行業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,289,111	469,739	11,415	38,705	270,064	2,079,034		2,079,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	530	44,429	107	35,181	64,923	145,170	(145,170)	
計	1,289,641	514,168	11,522	73,886	334,987	2,224,204	(145,170)	2,079,034
営業利益又は 営業損失( )	423,075	49,352	34,393	50,811	23,408	482,335	17,833	464,502

### 3 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業
一般貨物自動車 運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業

#### 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
30.08 円	75.08 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	751,092	1,362,123
普通株式に係る純資産額(千円)	417,559	1,041,091
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	333,533	321,032
普通株式の発行済株式数(株)	13,930,902	13,930,902
普通株式の自己株式数(株)	47,487	63,953
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	13,883,415	13,866,949

2 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失 45.11 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	625,658
普通株式に係る四半期純損失(千円)	625,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	13,871,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月9日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡俊員 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木隆輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。